

# NEWS LETTER

NO. 20

2017年9月1日発行

*The Japan Association of Regional Policy*

## ◆地域政策について一言◆

軽井沢町の「旧住民」「新住民」「別荘人」

日本地域政策学会副会長 大河原 眞美 (高崎経済大学)

地域政策を考える点で住民の主体性が<sup>かなめ</sup>要となることは言うまでもない。その住民が異質な者の集合体である場合には、比較的同質の場合よりも課題が多くなる。日本の地方公共団体の中で軽井沢町は、住民の多様性と特殊性において代表的な存在の一つと言える。

軽井沢町の町民の持家数は5,582軒(平成22年国勢調査)であるが、別荘数は14,643軒(軽井沢町税務課資料の平成22年1月)で、町民の家の2.6倍の数の別荘がある。別荘数は、平成26年に15,248軒、平成27年には15,467軒、平成28年には15,611軒と緩やかではあるが着実に増加している。また、人口も平成2年は15,616人だったのが、平成29年は20,295人と大幅な増加である。

このことから、軽井沢町には三つのタイプの住民がいることがわかる。一つは先祖代々軽井沢町に住む「旧住民」、二つ目は、近年の人口増加となっている町外から仕事や定年退職により居住するようになった「新住民」、三つ目は住民票を持たず別荘を所有している「別荘人」である。

住民票がない「別荘人」を住民に含めなくてもよいのではないかという考え方もあろう。一方、軽井沢町の固定資産税総額における「別荘人」の固定資産税の比率(註)は、70~80%ぐらいで、「旧住民」と「新住民」の合計が20~30%であることを考えると、経済的貢献度の高い「別荘人」を住民から外すという主張は苦しくなる。何よりも軽井沢町は、別荘、それに付随する観光で成り立っている町である。

ところが、軽井沢町の地域政策に関わる課題の一つは、この「別荘人」の立ち位置にある。「別荘人」は、多額の固定資産税を納付していても住民票を軽井沢町に移していないため、町会議員の選挙などを通して町政に参加することができない。また、町政の審議会等の委員に「別荘人」が就任することは極めて限定的である。例えば、自然保護審議会20名中「別荘人」が1名である。このため、自然保護審議会に、環境保護に関心の高い「別荘人」の考えを反映させることは難しく、別荘地の販売は区画内の樹木を全て伐採して売ることが珍しくない。その結果、都会の分譲地のように木々がなく直射日光を浴びる別荘地が出現している。アメリカの東部のマサチューセッツ州の高級別荘地であるマーサーズ・ヴィニヤード島の場合、同島の土地利用計画機関の委員会には、全体21名中4名は「別荘人」である。このことから、軽井沢町も、「別荘人」の意見が反映される組織づくりの検討をしてもよいと思われる。

軽井沢の自然保護が損なわれ景観が別荘地としてそぐわないものになれば、軽井沢町のブランド力は下がる。住民票を移していない「別荘人」は、他のブランド力のある地域で別荘を求める。別荘地に関わる職業が減れば、「新住民」も軽井沢町を去る。軽井沢町のブランド力を維持していくためにも、軽井沢町は、「別荘人」の自然や環境に対する意識を取り込んだ政策を進めていくことが望まれる。また、「別荘人」も、週末や夏期の別荘地の利用のみに専念するのではなく、別荘関連団体の活動を通して別荘地の環境維持に努めることが求められる。軽井沢の景観と環境の保持は、「旧住民」、「新住民」、「別荘人」の協働作業によって成り立つからである。

(註) 詳細は、『観光政策への学際的アプローチ』(高崎経済大学地域科学研究所編、勁草書房、2016)の拙稿「国際親善文化観光都市としての軽井沢町」を参照されたい。

## 公開講演会

最近、急速に進む高齢化社会への状況変化を背景に、介護・医療・福祉を巡る社会的な課題が話題になっています。また一方で、少子化の同時進行により、人口構造や社会環境変化による地域の人口流出問題が浮き彫りとなってきています。

今回の講演では、地域が抱える課題について、行政の立場から人口流出という切実な現実問題を提起いただくとともに、未来志向型の介護・医療連携による地域活性化の実践的な取り組み事例について講演いただきます。

こうした課題・問題は、北海道地域のみならず、日本国内共通のものと考えられますが、特に過疎地域が多い北海道地域では切実な地域の共通課題になっているだろうと考えられます。

今回の講演会が地域が抱える共通した地域課題の解決向け、“素敵なまちづくり”につながる一助になれば幸いです。参加者にとって有意義で議論が深まることを期待しています。多くの皆様方のご参加をお待ちしています。

### ④テーマ:「介護・医療連携」による地域活性化の方策

#### ■「人と自然がきらめく町 きもべつ」を目指して

講師: 菅原 章嗣 氏 【喜茂別町長】

#### ■「介護と医療の連携」による地域の活性化について

講師: 谷内 好 氏 【溪仁会グループ 社会福祉法人溪仁会 理事長】

#### ■「後志4町村における遠隔健康支援事業について」

報告者: 細田 高 氏 【溪仁会グループ 社会福祉法人溪仁会 本部地域支援事業担当】

#### ■ 司会/モデレーター: 藤原 靖広 【日本地域政策学会北海道支部副支部長】

### ④日時・場所

平成29年9月30日(土) 14:30~17:00 (受付14:00~) ※最大延長17:20まで

北海道大学情報教育館3階 スタジオ型多目的中講義室(札幌市北区北17条西8丁目)

地下鉄南北線北18条駅から会場まで徒歩約10分, JR札幌駅北口から会場まで徒歩約30分

④主催: 日本地域政策学会北海道支部

④後援: 日本地域政策学会, 北海道地域振興研究会, (予定)北海道経済産業局, 北海道, 札幌市, 喜茂別町, 北海道ヘルスケア産業振興協議会, 日本介護福祉経営人材教育協会北海道支部, 社会福祉法人溪仁会等

### 【お問い合わせ先・申し込み方法】

お問合せ及び参加申し込みは、平成29年9月15日までに下記のメールアドレスまで、所属・氏名・人数・連絡用PCメールアドレスを添えて申し込む。定員70名、先着順。参加費無料。

■日本地域政策学会北海道支部事務局 E-Mail: [info@jrps-h.org](mailto:info@jrps-h.org) <http://www.jrps-h.org/>

# 日本地域政策学会九州・沖縄支部総会・第2回フォーラムのご案内

★地域政策に関心をお持ちの方、一般の方も参加いただけます★

## ●テーマ：未来を創るU40の実践

—福岡で活躍する、U40(40歳未満)プレイヤーの活動から学び考え繋がる地域—

## ●企画趣旨

これからの10年間を引っ張っていく40歳未満【U40】の若者の社会実践活動に焦点を当て、これからの地域政策についてともに考える場にしたい。

## ●開催日：2017年9月14日(木) 会員総会【13:00-13:30】 一般公開フォーラム【13:30-17:45】

## ●会場：九州産業大学1号館7階大会議室（福岡市東区松香台2-3-1）

## ●入場料：無料(懇親会のみ会費制)

## ●プログラム

### 1. 総会：日本地域政策学会会員による総会【13:00-13:30】

### 2. フォーラム：一般公開【13:30-17:45】

#### ①開会挨拶：(仮)地域政策の今と未来 13:30-13:45

◆日本地域政策学会会長 大宮登(高崎経済大学名誉教授)

#### ②U40トークセッション 13:50-14:55

「福岡は元気」「国内外から福岡が注目されている」、そう言われる背景の1つに「40歳未満の若手プレイヤー(U40)のユニークな実践活動」がある。

福岡市のスタートアップやイノベーションなど、行政が積極的に支援する尖がったグローバルな取組みは、新聞などメディアで大きく取り上げられ、多くの人々が注目する取り組みとなっている。

自分の信念や生業のためにコトを企画し実施するなかから、地域政策との接点生まれ、地域の活性化のプレイヤーとして、コーディネータとして、期待されるような存在になってきているU40たち。彼ら若い世代の取り組みや考え方の話を聞いて、行政や大学として、どのような協働や、それを推進する仕組みや、もっと人を巻き込む仕掛けにつなげていけるか、考えるきっかけとしたい。

◆U40プレイヤーによる話題提供

・モデレーター：九州産業大学 山下永子

・宗像市より：Our Tree House Project コーディネータ 谷口竜平氏

・久留米市より：まちびと会社visionAreal共同代表 おきなまさひと氏・中村路子氏

・福岡市より：福岡地域戦略推進協議会フェロー 西田明紀氏

・パネルトーク

#### ③ネットワークキング・コーヒー・ブレイク 15:00-15:30(別会場)

○コーヒーとお菓子でブレイク(地元のお菓子をPRのためにお持ちください)

#### ④研究報告30分×4組(質疑応答) 15:30-17:30

○4組の会員研究報告発表

#### ⑤総括10分 17:30-17:45

◆日本地域政策学会九州・沖縄支部長 上野眞也(熊本大学教授)

### 3. 懇親会博多駅あるいは大学近辺の飲食店 18:30-21:00 会費制(会場未定、予算5千円未満)

### 4. 申し込み方法

①～④の項目を明記の上、平成29年9月5日までにメールでchiikiseisaku.ok@gmail.com宛、お申し込みください。また、懇親会の会場につきましては、人数の状況により、福岡市東区の九州産業大学の近辺か、博多駅周辺の飲食店を検討いたします。会費については、予算5千円未満とし、詳細は未定です。

①参加プログラム(すべてに○をつけてください)(1.総会 2.フォーラム 3.懇親会)

②氏名 ③所属 ④連絡先(Eメールもしくは電話)

◆申込先：日本地域政策学会九州・沖縄支部事務局(092-673-5331)

九州産業大学経営学部 山下永子研究室 chiikiseisaku.ok@gmail.com

## お知らせ

### ●2018年度 第17回全国研究【岡山】大会について

開催日：2018年7月21日（土）～ 22日（日）

会場：岡山大学（〒700-8530 岡山市北区津島中1丁目1番1号）

### ●2017年度学術賞選考結果について

2017年度学術賞は以下の通り決定し、2017年7月1日に授与されました。

優秀論文賞	なし
奨励賞	川田 順（岐阜県） 第16号 論説 「政策としての公共調達に関する一考察」
	長谷川 武三（慶應義塾大学大学院後期博士課程） 第17号 論説 「地方議員の選挙公約の一致度分析 ―二元代表制の与野党効果―」

※敬称略 所属は掲載時のもの

### ●名誉会長・名誉会員の称号付与について

2016年度第4回理事会（2017年4月15日）にて、大泉一貫先生（宮城大学名誉教授）に名誉会長の称号を、戸所隆先生（高崎経済大学名誉教授）に名誉会員の称号を付与することが承認されました。

### ●支部研究会等について

北海道支部第2回支部研究大会【2017年9月30日（土）】、九州・沖縄支部第2回フォーラム【2017年9月14日（木）】が開催されます。詳細は2～3ページをご覧ください。

一般の方もご参加いただけます。

### ●2017年度学会費納入のお願い

2017年度（および2015年度・2016年度）学会費の納入がお済でない方は、下記にお振込みをお願いいたします。個人会員の年会費は5,000円、賛助会員の年会費は20,000円です。

振込先 ゆうちょ銀行

口座名 日本地域政策学会

★ ゆうちょ銀行の口座からお振込の場合（口座番号・記号） 00540-7- 76190

★ 他金融機関の口座からお振込の場合（振込用口座番号） ○五九（ゼロゴキョウ）店(059) 当座 0076190

### ●2017年度総会時点 会員状況（2017年7月）

≪会員構成≫	終身会員	正会員	賛助会員
	6名	453名	2団体

編集・発行 日本地域政策学会

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300 高崎経済大学内

Tel : 027-344-6294 Fax : 027-343-7103 E-mail : ncs-gakkai@tcue.ac.jp

URL : <http://ncs-gakkai.jp/>